

U.S. Indicators

米国 雇用は再加速し好調さ維持(17年4月雇用統計)

公表日:2017年5月5日 (金)

～失業率は4.4%とさらに改善～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数								時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業		建設業		サービス関連業		前月比	前年比	前月比	年率※		
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差						
四半期	15.1Q	5.6	186	9	20	168	16	116	4	0.7	2.2	33.7	0.5	1.8
	15.2Q	5.4	271	6	32	246	24	177	19	0.6	2.2	33.6	0.5	2.0
	15.3Q	5.1	170	3	15	167	7	124	14	0.6	2.3	33.7	0.6	2.5
	15.4Q	5.0	277	4	46	239	16	177	14	0.6	2.5	33.7	0.5	1.9
	16.1Q	5.0	196	▲1	26	189	40	110	23	0.7	2.4	33.6	0.4	1.8
	16.2Q	4.9	164	▲3	▲5	180	9	133	16	0.7	2.6	33.6	0.1	0.3
	16.3Q	4.9	239	▲6	12	234	21	148	34	0.7	2.7	33.6	0.4	1.5
	16.4Q	4.7	148	4	19	122	▲2	97	▲6	0.7	2.7	33.6	0.4	1.7
	17.1Q	4.7	176	16	30	122	▲7	102	8	0.6	2.7	33.6	0.3	1.4
月次	1601	4.9	126	28	11	102	40	38	16	0.4	2.5	33.7	0.4	2.3
	1602	4.9	237	▲12	23	244	48	171	16	0.0	2.4	33.6	▲0.1	2.6
	1603	5.0	225	▲20	43	220	31	122	36	0.3	2.5	33.6	▲0.2	1.8
	1604	5.0	153	1	▲1	162	▲6	139	▲5	0.3	2.6	33.6	0.1	0.5
	1605	4.7	43	▲21	▲14	87	9	37	26	0.2	2.5	33.6	0.1	▲0.1
	1606	4.9	297	12	0	291	25	224	28	0.1	2.6	33.6	0.2	0.3
	1607	4.9	291	12	18	265	19	167	42	0.4	2.8	33.7	0.2	1.1
	1608	4.9	176	▲17	▲4	200	17	115	33	0.1	2.5	33.6	▲0.2	1.4
	1609	4.9	249	▲12	23	238	27	163	26	0.3	2.7	33.6	0.5	1.5
	1610	4.8	124	▲5	16	115	▲7	108	▲8	0.3	2.7	33.6	0.1	1.4
	1611	4.6	164	0	28	129	▲13	116	▲14	0.0	2.7	33.6	▲0.1	1.8
	1612	4.7	155	18	12	123	13	68	5	0.3	2.9	33.6	0.4	1.7
	1701	4.8	216	12	34	165	35	95	12	0.2	2.6	33.6	0.2	1.8
	1702	4.7	232	22	54	144	▲29	140	10	0.3	2.8	33.6	▲0.1	1.8
	1703	4.5	79	13	1	56	▲27	70	2	0.1	2.6	33.6	0.0	1.4
	1704	4.4	211	6	5	190	6	135	17	0.3	2.5	33.7	0.5	1.3

非農業部門雇用者数は前月差+211千人と加速した

17年4月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+211千人(前月同+79千人)と加速し、市場予想中央値の前月差+190千人を上回った(筆者予想同+212千人)。政府部門が増加に転じたほか、民間部門が前月差+194千人(前月同+77千人)と加速した。一方、失業率は4.4%と就業者の増加や職探しを諦めた人の拡大で0.1%ポイント低下し、完全雇用と指摘される水準からさらに低下した。良好な雇用情勢、緩やかな賃金上昇が継続しており、6月利上げの必要条件を満たしている。最終的には、来月に公表される5月分の雇用統計で決定されるが、景気の基調がしっかりするなど、6月に利上げが実施されると見込まれる。

鉱業の増加が続くなかで、専門・技術サービス、ヘルスケア関連、社会扶助サービス業、等が加速した

4月の民間部門の業種別動向をみると、鉱業の増加が続く中、建設業、卸売業、金融・保険、不動産・賃貸・リース、専門・技術サービス、ヘルスケア関連、社会扶助サービス業、宿泊施設、会員制クラブなどを含むその他サービスが加速した。また、百貨店などが大幅に増加した小売業、公益、教育サービス、芸術・娯楽・レクリエー

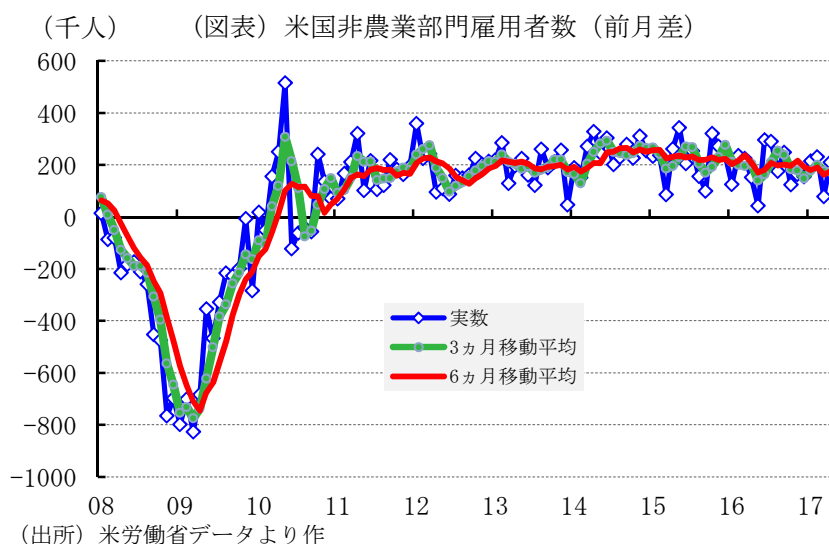
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ションが増加に転じた。さらに、飲食サービスが高い伸びを続けた。

一方、情報で減少が続いたほか、製造業、運輸・倉庫業、派遣業が鈍化した。トランプ大統領が重視している製造業の増加ペースは鈍化した。生産活動の活発化による緩やかな回復基調が続いていると判断される。製造業の内訳をみると、一般機械が増加に転じたほか、一次金属、自動車、食品、紙パが加速した。一方、家具、繊維、アパレルの減少が続くもとの、非鉄、加工金属、コンピューター、電機設備・機械、その他耐久財、プラスチック・ゴムが減少に転じたほか、木材製品、化学、その他非耐久財が減速した。

雇用の基調は景気拡大の長期化に伴い緩やかに鈍化しているが堅調さを維持

単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均（2、3、4月）で非農業部門雇用者数が前月差+174千人（前月同+176千人）、民間部門雇用者数が同+164千人（前月同+168千人）と小幅減速した。一方、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数（16年11月－17年4月）は前月差+176千人（前月同+162千人）と加速した。以上のように雇用の増加ペースは、景気拡大の持続により概ね完全雇用の状況にあるなかで小幅鈍化しているものの、良好な国内需要を背景に堅調さを保っている。

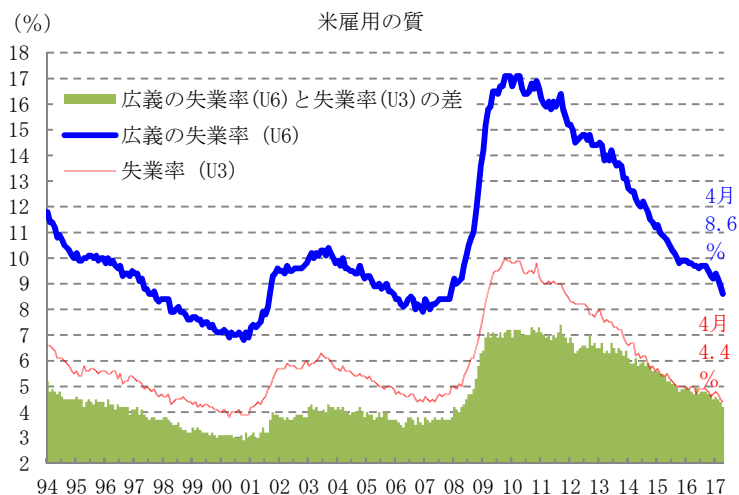


失業率は4.4%に低下し、5%割れ定着

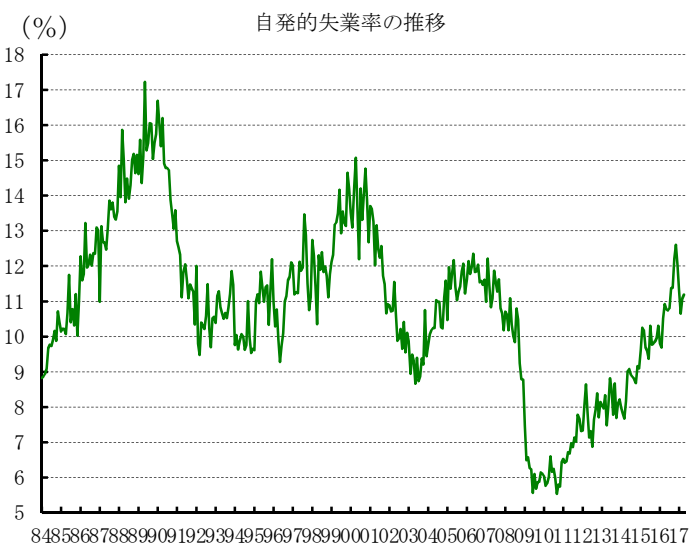
4月の失業率（U3、家計調査）は、労働参加率が62.93%（3月62.97%）と低下する中で4.4%（前月4.5%）に改善し（市場予想中央値4.6%、筆者予想4.5%）、07年3月（4.398%）以来の低い水準となった。また、広義の失業率（U6）が8.6%（前月8.9%）、長期失業者の失業者全体に占める割合（前回ピーク23.6%）は22.6%（前月23.3%）とともに低下した。さらに、就業率が60.16%（前月60.14%）と上昇し、雇用の質の改善を示した。このような中で、自発的失業率が11.2%（前月11.1%）と上昇、高い水準を維持しており、雇用環境の良好さを示している。

以上のように、景気拡大が長期化するなかで、ドル高、世界経済の成長鈍化の影響を受けているが、堅調な国内需要、海外需要の持ち直しを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 米労働
 省注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者と



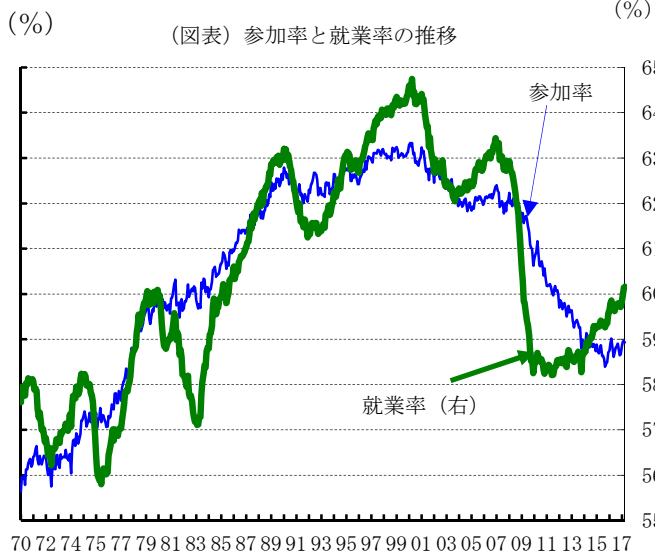
賃金の緩やかな伸びは 継続

月次で変動が大きい平均時給は、前月比+0.3%（前月同+0.1%、速報の同+0.2%から下方修正）と加速したが、前年比では+2.5%と前月の同+2.6%から低下した。四半期で基調をみると、1－3月平均では、前年同期比+2.7%（10－12月期同+2.7%）と、労働需給の改善を背景に賃金上昇率が徐々に高まっているが、緩やかな伸びとなっている。これは、過去と比較して広義の失業率が引き続き高い水準にとどまっているほか、25－54歳の参加率の水準が低いなど、質の面で依然改善余地が残されていることを示している。雇用情勢は失業率（U3）が前回4.4%だったときほど逼迫していないと判断される。

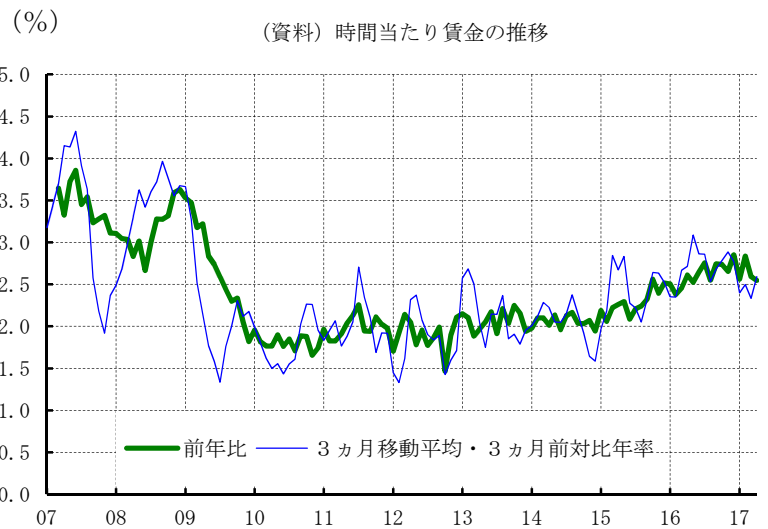
4月の個人消費は加速 した見込み

4月には、賃金が前月比+0.3%と上昇したほか、労働投入量が同+0.5%（前月同0.0%）と増加に転じたことから、給与所得の伸びは加速したとみられる。消費者マインドの改善、資産価格の上昇等を背景に、同月の実質個人消費は加速したと予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 米労働省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。